2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　ロジザード株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4391　　URL　https://www.logizard.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役　　（氏名）　金澤　茂則
問合せ先責任者　（役職名）　取締役管理本部長　　（氏名）　三浦　英彦　　(TEL) 03(5643)6228

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト向け・個人投資家向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	657	―	81	―	83	―	59	―
2026年６月期第１四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）包括利益　2027年６月期第１四半期　　59百万円（　　―%）　2026年６月期第１四半期　　―百万円（　　―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	18.13	17.80
2026年６月期第１四半期	―	―

（注）2027年６月期第１四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年６月期第１四半期の数値および対前年同四半期増減率並びに2026年６月期第１四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。また、連結子会社のみなし取得日を2026年９月30日としていることから、当第１四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	2,788	2,450	87.9
2026年６月期	―	―	―

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　　2,450百万円　　2026年６月期　　―百万円

（注）2027年６月期第１四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年６月期の数値については記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	―	0.00	―	19.00	19.00
2027年６月期	―				
2027年６月期(予想)		0.00	―	19.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

当社は2026年８月18日公表の「株式会社ストラソルアーキテクトの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載の通り、2026年８月31日を取得日として株式会社ストラソルアーキテクトを連結子会社化し、連結財務諸表作成会社に移行いたしましたが、現在連結子会社の業績予想を精査中であり、業績予想値を合理的に算定する事が困難であることから、連結業績予想は未定といたしました。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　１社（社名） 株式会社ストラソルアーキテクト 、除外　　―社（社名） ―

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料P. ８「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	3,302,000株	2026年６月期	3,301,000株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	41,751株	2026年６月期	40,551株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	3,260,282株	2026年６月期１Ｑ	3,229,796株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. ３「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（企業結合等関係） …… 8
（収益認識関係） …… 10

１．経営成績等の概況

当社グループは、当第１四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

また、2026年９月30日をみなし取得日としているため、第１四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、第１連結会計期間に係る第１四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。一方で、物価上昇による個人消費への影響に加え、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや金融資本市場の変動など、景気の先行きには不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの主要顧客である物流業界においては、人手不足や時間外労働規制への対応を背景に、物流DXや自動化設備の導入による省人化・省力化、生産性向上に向けた投資が引き続き進められております。

このような環境下、中期経営計画で設定した3つの戦略について、以下の取り組みを実施しました。

① BtoB領域への取り組み強化：AI在庫分析機能などのリリースを実施。また、コンサルティング機能を有する株式会社ストラソルアーキテクトをグループ化し、物流戦略の支援までを含めた顧客の物流ニーズに対応する体制を構築しました。

② 未来を見据えた共創型新規サービス開発：「Bit Waybill」の開発に取り組みました。本サービスでは、ブロックチェーンを活用した共通デジタル荷札「Bit Waybill」により、フィジカルインターネットなど物流効率の改革を図り、現在直面している物流課題の解消を図るものであります。また、同サービスでは、Bit Waybillを用いた様々なサービス提供ができるよう、開発事業者への利用を可能としてまいります。

③ 積極的な人材採用：引き続き採用チャネルの強化、採用サイト更新に取り組みました。また、新規入社者に対する研修も実施し、早期の戦力化に取り組みました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高は657,252千円、営業利益81,648千円、経常利益83,381千円、親会社株主に帰属する四半期純利益59,122千円となりました。

なお、当社グループは、在庫管理システム事業を単一セグメントにしているため、セグメント別の記載を行っておりません。サービス別の業績は、以下のとおりであります。

（クラウドサービス）

当サービスにおいては、当第１四半期連結累計期間における売上高は516,960千円となりました。

（開発・導入サービス）

当サービスにおいては、当第１四半期連結累計期間における売上高は100,400千円となりました。

（機器販売サービス）

当サービスにおいては、当第１四半期連結累計期間における売上高は39,891千円となりました。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産の部）

当第１四半期連結会計期間末における総資産の残高は、2,788,160千円となりました。

当第１四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,772,701千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,317,897千円、売掛金及び契約資産が290,830千円、仕掛品が28,958千円であります。

当第１四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,015,458千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が74,443千円、無形固定資産が841,063千円、投資その他の資産が99,951千円であります。

（負債の部）

当第１四半期連結会計期間末における負債の残高は、337,275千円となりました。

当第１四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、336,251千円となりました。主な内訳は、買掛金が42,785千円、未払金が142,033千円、未払法人税等が29,548千円、賞与引当金が45,953千円であります。

当第１四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,024千円となりました。主な内訳は、長期リース債務が1,024千円であります。

（純資産の部）

当第１四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,450,884千円となりました。主な内訳は、資本金が304,724千円、資本剰余金が297,226千円、利益剰余金が1,911,545千円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2026年８月18日公表の「株式会社ストラソルアーキテクトの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載の通り、2026年８月31日を取得日として株式会社ストラソルアーキテクトを連結子会社化し、連結財務諸表作成会社に移行いたしましたが、現在連結子会社の業績予想を精査中であり、業績予想値を合理的に算定する事が困難であることから、連結業績予想は未定といたしました。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,317,897
売掛金及び契約資産	290,830
商品	2,927
仕掛品	28,958
未収還付法人税等	15,080
その他	117,358
貸倒引当金	△351
流動資産合計	1,772,701
固定資産	
有形固定資産	74,443
無形固定資産	
ソフトウエア	467,955
のれん	139,303
その他	233,804
無形固定資産合計	841,063
投資その他の資産	
繰延税金資産	76,466
その他	24,084
貸倒引当金	△599
投資その他の資産合計	99,951
固定資産合計	1,015,458
資産合計	2,788,160
負債の部	
流動負債	
買掛金	42,785
未払金	142,033
未払法人税等	29,548
賞与引当金	45,953
その他	75,930
流動負債合計	336,251
固定負債	
長期リース債務	1,024
固定負債合計	1,024
負債合計	337,275

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部	
株主資本	
資本金	304,724
資本剰余金	297,226
利益剰余金	1,911,545
自己株式	△62,612
株主資本合計	2,450,884
純資産合計	2,450,884
負債純資産合計	2,788,160

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
売上高	657,252
売上原価	297,598
売上総利益	359,654
販売費及び一般管理費	278,005
営業利益	81,648
営業外収益	
受取利息	1,746
その他	76
営業外収益合計	1,822
営業外費用	
支払利息	60
消費税差額	30
営業外費用合計	90
経常利益	83,381
税金等調整前四半期純利益	83,381
法人税等	24,258
四半期純利益	59,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,122

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	59,122
四半期包括利益	59,122
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	59,122

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第１四半期連結累計期間 (自　2026年７月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	40,722千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年８月18日開催の取締役会において、株式会社ストラソルアーキテクトの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、2026年８月18日付けで株式譲渡契約を締結し、2026年８月31日付で当該株式の取得を完了いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ストラソルアーキテクト

事業の内容：業務・ITコンサルティングソリューション構築支援

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2001年の創業以来、クラウド型倉庫管理システム（WMS）のパイオニアとして、現場のオペレーションに寄り添ったサービス展開を信条としており、主力製品である「ロジザードZERO」を主軸とした約2,000の物流現場の効率化支援を行なっております。一方、株式会社ストラソルアーキテクト（以下、「SSA社」）は、高度な業務設計能力及びプロジェクトマネジメント力を有し、サプライチェーンの深い知見と、生産・物流分野の業務経験さらにさまざまな改善ノウハウを融合したソリューションを提供している高い技術力と信頼を備えた企業です。

本件株式取得を通じて、SSA社は当社グループにおける「上流コンサルティング機能の中核」として位置づけ、従来のシステム導入という枠組みを超え、顧客の物流課題・事業戦略に深く踏み込む「戦略的フロントエンド（窓口）」としての役割を担いつつ、グループ全体の事業領域を「物流実務」から「物流戦略」へと拡張させる象徴的な存在となることを期待しております。

また、SSA社が有する「ITグランドデザインの策定」や「業務プロセス再設計(BPR)」の知見を、当社プロダクト開発及び導入プロセスに活用し、単なる機能適合（フィット＆ギャップ）に留まらない、顧客の将来像を見据えた「あるべき姿（To-Be)」の提案を行い、大規模・複雑化する物流DX案件の受注確度を向上させることにより、プロジェクトのROI（投資対効果）の最大化を目指し、グループ全体の価値向上につなげて

まいります。
　今後、当社グループは“物流の未来を支えるインフラ企業”としてサプライチェーン全体の課題を包括的に解決できる存在になるべく、持続的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日
株式譲渡実行日：2026年８月31日
みなし取得日　：2026年９月30日

(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称
変更ありません。

(6) 取得した議決権比率
100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

２．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
　被取得企業のみなし取得日を2026年９月30日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第１四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	230,000千円
取得原価		230,000千円

取得原価の算定に関する事項：取得原価は、支配獲得のために支出した対価の公正価値に基づき算定しております。

４．主要な取得関連費用の内容及び金額
財務・法務デューデリジェンス、アドバイザリー費用等
5,500千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1) 発生したのれん金額
139,303千円
取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間
取得原価の配分が完了していないため、確定しておりません。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	88,827千円
固定資産	5,942千円
資産合計	94,770千円
流動負債	4,073千円
負債合計	4,073千円

取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	サービスの名称			合計
	クラウドサービス	開発・導入サービス	機器販売サービス	
一時点で移転される財又はサービス	－	64,834	37,586	102,421
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	516,960	35,565	2,304	554,831
顧客との契約から生じる収益	516,960	100,400	39,891	657,252
外部顧客への売上高	516,960	100,400	39,891	657,252